

2五監第467号
令和2年9月8日

請求人 様

五島市監査委員 橋 本 平 馬
五島市監査委員 神之浦 伊佐男

住民監査請求について（通知）

令和2年7月10日付けで提出された地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条第1項の規定に基づく住民監査請求につきましては、次の理由により監査委員が監査を行うことができないので却下します。

記

1 請求の内容

(1) 請求人

（略）

(2) 請求書の提出

令和2年7月10日に請求書が提出された。

(3) 請求の要旨

請求書に記載されている事項及びこれに添付された事実を証する書面によると、請求の要旨は、次のとおりである。

ア 請求の対象行為及び当該行為が違法又は不当であることの理由

令和2年3月27日に提出された住民監査請求に基づく監査（以下「前監査請求監査」という。）において、監査委員は、旧玉之浦花き栽培施設（以下「本件施設」という。）の不動産鑑定評価を依頼することとし、監査委員事務局長は、監査委員の命を受け、同年4月17日に一般財団法人日本不動産研究所長崎支所長工藤健夫（以下「本件受託者」という。）と不動産鑑定評価業務委託契約（以下「本件委託契約」という。）を締結した。

監査委員は、前監査請求監査の結果において、五島市長に勧告し、市長は、令和2年6月五島市議会定例会に議案第48号として、本件施設の減額譲渡に関する議案（以下「本件議案」という。）を提出し、本件議案は令和2年6月24日に可決された。

本件議案に対する賛成討論において、不動産鑑定士に委託し発生した鑑定料

440,000 円以外の損害を被った市民は存在しないと主張する三浦直人議員の代理及び同議員の支持者市民の代弁者として、本件委託契約の費用 440,000 円を五島市に返還させるよう請求する。

本件議案を議会に諮らせた原因は、監査委員事務局長が、不動産鑑定士に鑑定を依頼し勧告という監査結果に至ったからであり、市の損害の原因は監査委員にある。

イ 監査委員に求める措置の内容

市は、監査委員事務局長の本件委託契約の締結により損害を被ったから、市長に対して次のように勧告するよう求める。

監査委員事務局長に本件委託契約の費用 440,000 円を市に返還する措置を講じること。

2 請求の要件審査

地方自治法第 2 4 2 条第 1 項の規定により、普通地方公共団体の住民が住民監査請求をするためには、その対象が当該普通地方公共団体の執行機関又は職員の違法若しくは不当な財務会計上の行為又は怠る事実であること、当該財務会計上の行為又は怠る事実により当該普通地方公共団体に損害が生じること、正当な理由があるときを除き、当該財務会計上の行為があった日又は終わった日から 1 年以内の請求であることなどが要件となる。

そこで、本件請求について、請求の内容を地方自治法第 2 4 2 条に規定する要件に照らして審査した結果、要件を具備しているものと認めた。

3 監査委員が監査を行うことができない理由（監査執行上の除斥）

地方自治法第 1 9 9 条の 2 は、「監査委員は、自己若しくは父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、監査することができない。」と規定し、監査が不偏不党の立場において公正に執行されることを保障するために、監査委員の個人の利害関係のため偏った監査をするおそれのあるような事件について、監査をすることを禁止している。

また、大阪地方裁判所平成 1 8 年 7 月 7 日第 2 民事部判決は、住民監査請求の制度は、住民訴訟の前置手続として、まず監査委員に住民の請求に係る財務会計上の行為又は怠る事実について監査の機会を与え、当該行為又は怠る事実の違法、不当を当該普通地方公共団体の自治的、内部的処理によって予防、是正させることを目的とするものであるところ、住民の請求に係る財務会計上の行為又は怠る事実について当該普通地方公共団体の監査委員全員が地方自治法第 1 9 9 条の 2 の規定に該当するなど客観的にみて監査委員による監査を行うことができない状態にある場合は、そもそも、監査委員に当該行為又は怠る事実について監査の機会を与える前提を欠くと判示している。

これを本件についてみると、1(3)アのとおり、本件請求は、前監査請求監査において、監査委員事務局長が令和2年4月17日に本件受託者と本件委託契約を締結した行為が違法又は不当な財務会計上の行為（契約の締結）であるとして、当該行為によって市の被った損害を補填するために必要な措置を講ずべきことを請求する内容のものであるところ、本件委託契約は、橋本平馬及び神之浦伊佐男の両監査委員が本件施設について不動産鑑定評価を依頼することを合議の上決定し、監査委員事務局長に命じて締結させたものであるから、本件請求は両者にとって地方自治法第199条の2にいう自己の従事する業務に直接の利害関係のある事件に該当し、したがって、両者は、いずれも、同条の規定により、本件請求について監査をすることができない。

そして、地方自治法第195条第2項により、五島市の監査委員の定数は2人とされ、また、同法第197条により、監査委員の任期は、識見を有する者のうちから選任される者にあつては4年とし、議員のうちから選任される者にあつては議員の任期によるものとして、任期制がとられており、さらに、同法第197条の2第2項により、監査委員は、同条第1項の規定による場合を除くほか、その意に反して罷免されることがないとされていることなどにも鑑みると、本件請求の対象とされている財務会計上の行為については、客観的にみて監査委員による監査を行うことができない状態にあるものと判断する。

4 結論

以上のとおり、本件請求は、地方自治法第242条に規定する住民監査請求の要件を具備しているものと認めるが、監査委員が監査を行うことができないから、受理することはできない。

【参照条文】

○地方自治法

〔設置及び定数〕

第百九十五条 普通地方公共団体に監査委員を置く。

② 監査委員の定数は、都道府県及び政令で定める市にあつては四人とし、その他の市及び町村にあつては二人とする。ただし、条例でその定数を増加することができる。

〔任期〕

第百九十七条 監査委員の任期は、識見を有する者のうちから選任される者にあつては四年とし、議員のうちから選任される者にあつては議員の任期による。ただし、後任者が選任されるまでの間は、その職務を行うことを妨げない。

〔罷免〕

第百九十七条の二 普通地方公共団体の長は、監査委員が心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認めるとき、又は監査委員に職務上の義務違反その他監査委員たるに適しない非行があると認めるときは、議会の同意を得て、これを罷免することができる。この場合においては、議会の常任委員会又は特別委員会において公聴会を開かなければならない。

② 監査委員は、前項の規定による場合を除くほか、その意に反して罷免されることがない。

〔監査執行上の除斥〕

第百九十九条の二 監査委員は、自己若しくは父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、監査することができない。

〔事務局・事務局長・書記その他の職員〕

第二百条 略

② 市町村の監査委員に条例の定めるところにより、事務局を置くことができる。

③ 事務局に事務局長、書記その他の職員を置く。

④～⑥ 略

⑦ 事務局長は監査委員の命を受け、書記その他の職員又は第百八十条の三の規定による職員は上司の指揮を受け、それぞれ監査委員に関する事務に従事する。

○五島市監査委員条例（平成16年五島市条例第9号）

（事務局の設置）

第2条 監査委員に関する事務を処理するため、事務局を置く。

【参考】

五島市職員措置請求書

不動産鑑定士への鑑定委託料返還を求める監査請求

1 請求の要旨

令和2年3月27日に提出された住民監査請求監査において、監査委員は、本件施設について不動産鑑定評価を依頼することとし、監査委員事務局長は、監査委員の命を受け、令和2年4月17日に一般財団法人日本不動産研究所長崎支所長工藤健夫と不動産鑑定評価業務委託契約を締結した。その後、同月23日に、同研究所の不動産鑑定士●●が本件施設の現況や土地の状況等について実地調査を行い、令和2年5月22日に提出された不動産鑑定評価書によると、本件施設の鑑定評価額は、1,680,000円である。(以上、監査結果より)

市監査委員は当時の住民監査請求の請求人が求める請求内容を理解し、監査委員は勧告結果を言い渡した。市は令和2年6月定例会へ議案第48号として、減額譲渡に関する議案を上程し、同月24日の定例会最終日に賛成多数により10円での減額譲渡は可決された。

定例会最終日の議案第48号に対する賛成討論において、1番議員 三浦直人の発言の中で鑑定士に委託し発生した鑑定料44万円以外の損害を被った市民は存在しないとする本議会での議案に対する賛成討論を尊重し、損害を被ったと主張する市議会議員 三浦直人の代理および、市議会議員 三浦直人の支持者市民の代弁者として、不動産鑑定士との委託契約費用44万円を市へ返還させるよう、事実証明書を添付して請求する。

2 請求の理由

賛成討論の発言の中より(事実証明1)

① わずか168万円の鑑定額をはじき出すのに44万円を鑑定士に支払っております。

→わずか168万円の鑑定額をはじきだすのに納得できない支出である。

② 最初からですね、議会の議決を経るといって一本に絞っておれば、この44万円の鑑定料は不要だったはずと私は思っております。

→令和1年9月定例議会での部長答弁(事実証明2)による「無償譲渡とではない」「評価委員会が評価した評価額が適正である」との理由で議会を経る必要はないと答弁した市の失態が44万円の支出を発生させた。よって業務の失態が無駄な支出を招いたのである。

③ 市民を愚弄し、しかもいびつで無責任な活動に比べれば、この10円譲渡は針の穴より小さな議案であります。

→針の穴より小さな議案を市議会に諮らせた原因は、市監査事務局が不動産鑑定士に鑑定を依頼し勧告という監査結果に至ったことからであり、市への損失は監査委員にある。これに反し、新聞、テレビの各報道により市全体に混乱と騒ぎを起こさせた責任は大きい。

3 損害と求める措置

- ① 五島市は、市監査事務局の身勝手な不動産鑑定士への鑑定依頼により44万円の損害を被った。
- ② 五島市長は、直ちに監査事務局長に対し、不要だった鑑定料44万円の返還措置を講ずべきである。

4 請求者

(略)

地方自治法第242条 第1項の規定により、別紙事実を証する書類を添え必要な措置を請求する。

令和2年7月10日

(宛先) 五島市監査委員

事実を証する書面

- 1 令和2年6月24日 6月定例会最終日 議案第48号への賛成討論
- 2 令和1年9月06日 9月定例議会2日目 97号補正予算への質疑

当事者目録

請求人

請求の対象となる者

五島市長 野口 市 太 郎

請求の対象となる行為者

市監査事務局長